

当機構主要出版物

(価格は消費税込み)

紛争事例に関するもの

1 不動産取引紛争事例集(第3集)

一、五〇〇円

手付けと媒介の法律的性質について論じ
たうえ、手付け・媒介・賃貸借等の最近
の紛争事例について、前二集より深く掘
り下げて研究した成果を、事実関係、解
決結果、解説、要旨等にまとめたもの。

2 続・不動産取引紛争事例集

一、五〇〇円

3の前編とともに紛争が多発している
テーマごとに法律的総論をまとめている
ほか、典型的な紛争事例について、概要、
事実関係、解決結果、論評を簡潔にまと
めたもの。
テーマ①媒介契約と媒介報酬請求権
②広告 ③現状有姿販売

④物の瑕疵 ⑤マンション分譲

3 不動産取引紛争事例集

一、五〇〇円

テーマ①重要事項の説明義務

②ローン特約

③交渉預り金、申込み証拠金

④履行の着手 ⑤買替え・下取り

◇ ◇ ◇

4 トラブルはこうしておく

―不動産取引の紛争事例―(改訂第三版)

一、七八五円

編者 当機構

発行 株式会社週刊住宅新聞社

さまざまな一六の紛争事例について、
トラブルの内容、業者の言い分、相談窓
口の考え、結末、トラブルから学ぶこと
の順にやさしく説明している。

新刊

5 不動産取引紛争事例要旨集(平成十二年度)

一、二〇〇円

平成十二年度に、主要都道府県の相談窓
口で受け付けた紛争事例を分類整理し、
要約したもの。窓口の対応、解決結果等
も掲載されている。

判例に関するもの

平成十一年十一月刊

6 不動産取引の紛争と裁判例(増補版)

五、二五〇円

平成九年に初版を発行したものの増補
版。初版に搭載した二千件余の裁判例に、
今回約千百件を加え、三千百件余りを収
録した。事案と判決の要旨を索引しやす
くとりまとめたもの。B5判、一二五二頁。

新刊

7 宅地・建物取引の判例(7)

(平成九―十一年) 一、四〇〇円

平成九年から十一年の間に出た不動産取
引に関する裁判例について、事案の概要
と判決を簡潔にとりまとめたもの。
七六判例を収録している。

8 宅地・建物取引の判例(6)

(平成六―八年) 一、四〇〇円

平成六年から八年の間の判例について、
事案の概要と判決を簡潔にまとめたもの。
六八判例を収録。

9 宅地・建物取引の判例(5)

(平成三〜五年) 一、二〇〇円

平成三年から五年の間の判例について、
 事案の概要と判決を簡潔にまとめたもの。
 五三判例を収録。

10 宅地・建物取引の判例(4)

(昭和六三〜平成二年) 一、五〇〇円

昭和六十三年から平成二年の五二判例収録。

11 宅地・建物取引の判例

(昭和六〇〜六十二年) 一、二〇〇円

昭和六十年から六十二年の四七判例収録。

12 報酬請求権に関する判例の要点

一、二〇〇円

媒介報酬に関する七六の判例を分類整理し、
 事案の概要、判旨を簡潔にまとめた。

13 宅地建物取引判例の要点

一、二〇〇円

宅建業者が当事者になっている昭和五十
 九年以前の二〇二の判例を収録。

◇ ◇ ◇

契約書に関するもの

14 不動産売買の標準契約書式のあり方に
 関する報告と提言

(本版) 一、〇〇〇円

(要約版) 五〇〇円

「不動産売買契約研究委員会(委員長 稲
 本洋之助 東京大学教授)」の研究結果。
 土地付き戸建て住宅の標準売買契約書の
 提言と解説、調査の報告。

15 不動産売買契約の標準契約書式のあり
 方に関する報告と提言(その二)

―区分所有住宅の売買―

―借地権付き住宅の売買―

七〇〇円

右委員会の調査研究成果。区分所有住宅
 と借地権付き住宅の標準売買契約書とそ
 の解説および調査報告。

重要事項説明に関するもの

平成十二年六月刊

16 重要事項説明と業者の責任 四〇〇円

依然として紛争が最も多い「重要事項説
 明」について、業者の責任を問われた裁
 判例、行政処分事例、都道府県・当機構
 で処理した紛争事例等一五五件を簡潔に

掲載している。

研修用テキストとして最適と存じ、お
 薦めします。

その他

新刊

17 不動産競売の仕組みと実務の留意点について

五〇〇円

早稲田大学教授・弁護士 佐藤 歳二氏
 講演録。

最近増加している競売について、特に買
 受けや媒介の希望者の実務上の留意点に
 ついて講演されたもの。

18 最新 宅地建物取引業法 法令集

四五〇円

最新の宅建業法及び関係政省令と業法の
 解釈・考え方をコンパクトにまとめたもの。
 今回発行のものは、平成十三年七月十六
 日現在交付の法令を収録。販売時点まで
 に変更のあった部分は、追録を挿入して
 いる。

19 住宅品質確保法の施行一年を振り返って

五〇〇円

22

賃貸住宅の原状回復をめぐるトラブル

建設省住宅局から受託して作成した「賃貸住宅リフォームの促進方策検討結果報告書」の主要部分をまとめたもの。
紛争が多発している賃貸住宅退去時の原状回復と費用負担について、ガイドラインを示したもの。

21

原状回復をめぐるトラブルとガイドライン

八〇〇円
東京都住宅局不動産業指導部指導課長長田春男氏の講演録。最近、東京都に寄せられる相談とそれに対して都が行っている指導状況を踏まえ、業法上、特に留意すべき点等について、事例を中心に述べられてたもの。

20

不動産取引に係る苦情・紛争の傾向と業法上の留意点

―都の相談・指導の状況を踏まえて―
五〇〇円

国土交通省住宅局住宅生産課課長補佐内田浩平氏の講演録。
品確法の施行一年を振り返り、施行の状況と本法の内容について説明をされたもの。

23

事例とガイドライン

前記21説明記載の報告書全文に少額訴訟事件の実績等を付加したもの。
編者 当機構 発行 (株)大成出版社

24

倒産手続と不動産取引について

四〇〇円
飯原 一乗 弁護士 の講演録。各種倒産手続を説明し、不動産売買・賃貸借取引の当事者の留意事項等について講演されたもの。
編者 当機構 発行 (株)住宅新報社

25

宅地選びのコツ

―専門家が見える良い宅地の見分け方―
編者 当機構 発行 (株)東洋書房
宅地地盤の良否の見分け方を専門家の立場からやさしく解説したもの。

26

五訂版 不動産取引用語辞典

二、三二〇円
監修 建設省建設経済局不動産業課
編者 (財)不動産流通近代化センター
当機構
発行 (株)住宅新報社

〔お申込み先〕
No.4は、(株)週刊住宅新聞社
(TEL 03-33354-3151)まで
No.23・26は、(株)住宅新報社
(TEL 03-3502-4151)まで
No.22は、(株)大成出版社
(TEL 03-3321-4131)まで
No.25は、(株)東洋書房
(TEL 03-3269-2961)まで
その他は、当機構まで

| | | | |
|--------------------------------|---|--------------------------|---------------------------------|
| 平成十四年二月十二日 印刷 平成十四年二月十九日 発行 | 発行 (財)不動産適正取引推進機構 〒100-0001 東京都港区虎ノ門三丁目十二番一 号(第三十三森ビル3F) TEL 〇三(三四三五)八一一代 足立 穎一郎 小松 章 剛 | 発行人 編集責任者 制作 印刷 | 住宅新報社 株式会社 エスピーコミュニケーションズ |
|--------------------------------|---|--------------------------|---------------------------------|